資料５

第２期「根室市創生総合戦略」

～ 子どもたちに誇れる　まち・ひと・しごと ～

with コロナ時代の地方創生

効 果 検 証 調 書

令和３年１０月現在

令和３年１２月９日

北海道根室市

目　次

第１章　総合戦略の効果検証に当たっての基本的な考え方

１．効果検証の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
２．効果検証の仕組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
３．効果検証の進め方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（１）根室市人口問題・少子化対策推進本部における検証
（２）根室市創生有識者会議における検証
（３）検証基準
４．市民意識調査の実施　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

第２章　人口の将来展望を踏まえた戦略目標

１．将来の（長期）目標を達成するための方向性　・・・・・・・・・　７
（１）若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、
20～39 歳の女性人口の減少を抑制する
（２）安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の
減少を抑制する
（３）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊
出生率の向上を図る
２．短期、中長期における年次別の目標人口　・・・・・・・・・・　１０
①　短期目標／2025 年（令和 7 年）
②　中期目標／2035 年（令和 17 年）
③　長期目標／2060 年（令和 42 年）

第３章　数値目標等の達成状況と検証結果

【基本目標－１】「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、
新しい人の流れをつくる
《基本的な方向》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
《数値目標と達成状況》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
《有識者会議における検証結果》　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
《具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況》　・・・　１４

【基本目標－２】住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
《基本的な方向》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
《数値目標と達成状況》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
《有識者会議における検証結果》　・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
《具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況》　・・・　３２

【基本目標－３】みんなで実践する「市民協働」を推進し、
時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する
《基本的な方向》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
《数値目標と達成状況》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
《有識者会議における検証結果》　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
《具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況》　・・・　４５

総　括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０

第１章　総合戦略の効果検証に当たっての基本的な考え方

１．効果検証の目的

日本全体において人口減少や少子高齢化が進展する中、根室市では、若者の更なる市外流出やそれに起因して人口減少が招く生産活動の規模縮小の課題に向き合うために、特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を盛り込む「第２期根室市創生総合戦略」を令和３年６月に策定したところである。

総合戦略では、根室市ならではの暮らしやすさを再認識する機会や、より一層、根室市の魅力を市内外に発信するために、第１期総合戦略において掲げた戦略理念「子どもたちに誇れるまち・ひと・しごと」を掲げ、政策パッケージとして、以下「雇用対策」、「子育て支援」、「人材育成」の３つの取組みを一体的に推進する。

表　戦略理念を実現するための３つの政策パッケージ（第２期根室市創生総合戦略より）

【戦略理念】 **子どもたちに誇れる まち・ひと・しごと**	**〇雇用対策** 「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れをつくる
	〇子育て支援 住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	〇人材育成 みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

効果検証は、総合戦略に掲げる施策やその基本的方向がそれぞれ３つの基本目標の達成に向かって効果的に進んでいるかどうかを検証し、より良い進め方を探すとともに、必要に応じて総合戦略を改善しながら目標の達成を図ることを目的に行うものとする。

２．効果検証の仕組み

根室市創生総合戦略においては、その効果的な推進を図るため、ＰＤＣＡサイクルを構築し、客観性を保ちながら、戦略の成果を検証することとしている。

表　ＰＤＣＡサイクルの考え方（根室市創生総合戦略より）

項目	主な内容
実施方法	**計画**(Plan)　：数値目標や客観的な指標を設定した戦略策定 **実施**(Do)　：総合戦略に基づく具体的な施策の実施 **評価**(Check)　：達成度を通じて戦略の成果を客観的に検証 **改善**(Action)：検証結果を踏まえた施策の見直しや戦略の改訂
数値目標・客観的な指標の設定方法	①　**基本目標** 実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定し、後年度、基本目標の実施状況を検証する。 ②　**具体的な施策** 施策ごとに客観的な重要業績評価指標（ＫＰＩ）を設定した。
検証方法	外部有識者等を含む検証機関として、「根室市創生有識者会議」を継続的に運営し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るＫＰＩの達成度を検証する。その他必要に応じて市民の意見聴取等を行い、総合戦略の見直し等を行う。
その他	外部有識者等による検証に加え、市議会における施策の効果等についての審議等も踏まえ、必要に応じて、総合戦略の改訂を行う。

具体的には、内部検証として「根室市人口問題・少子化対策推進本部」が主としてＫＰＩの達成度により施策の効果を検証・分析を行い、外部検証として「根室市創生有識者会議」が基本目標に定める数値目標やＫＰＩの達成度により、その進捗状況を審議・検証するもので毎年度実施する。

また、「根室市創生有識者会議」による検証に加え、「根室市議会常任委員会」おける意見等も踏まえ、必要に応じて「根室市創生総合戦略」を改訂していくものである。

３．効果検証の進め方

（１）根室市人口問題・少子化対策推進本部における検証

根室市人口問題・少子化対策推進本部においては、具体的な事業の実施状況を踏まえながら、重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成度等により各施策の基本的方向について効果検証・分析するとともに、今後の課題と対応方向を示すものとする。

（２）根室市創生有識者会議における検証

根室市創生有識者会議においては、３つの基本目標を達成するため、重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成度や市の内部検証等を踏まえながら、基本目標全体に対する施策の進捗状況を総合的に検証する。

また、内部検証で示す施策の基本的方向ごとの「今後の課題と対応方向」を踏まえ、今後、施策を推進する上で対応が求められる課題や施策運営の改善を図るべき事項を示すものとする。

表　効果検証の進め方

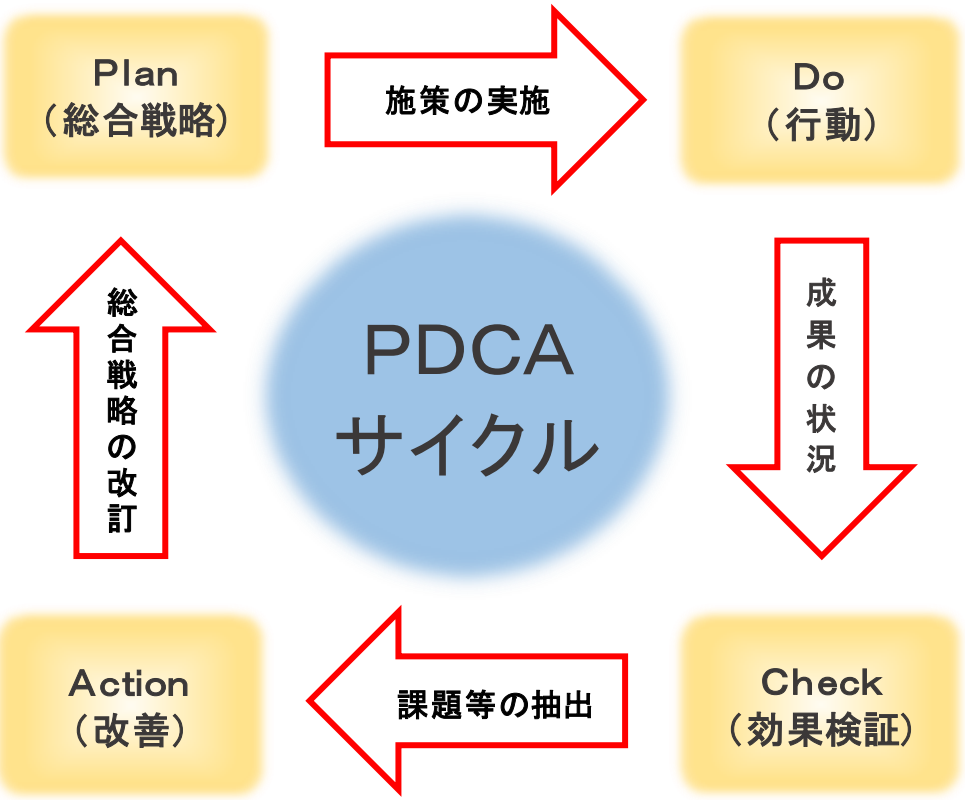
基本目標	施策	施策の基本的方向	市内部検証	有識者会議（外部検証）
基本目標－１「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れをつくる	(ア)経済・雇用対策の推進	①農林漁業の持続的な発展及び担い手対策の推進と若年就業者の定着化促進	順調に進んでいる。	
		②・・・	概ね順調に進んでいる。	
		③・・・	やや遅れている。	
		④・・・	遅れている。	
	(イ)交流人口の拡大	①・・・	遅れている。	

（３）検証基準

検証結果の区分		考え方
A	順調に進んでいる。	数値目標の実績値やＫＰＩの達成状況等から総合的に見て、基本目標達成に向けた取組みが順調なもの
B	概ね順調に進んでいる。	（同上）基本目標達成に向けた取組みが概ね順調なもの
C	やや遅れている。	（同上）基本目標達成に向けた取組みがやや遅れているもの
D	遅れている。	（同上）基本目標達成に向けた取組みが遅れているもの

４．市民意識調査の実施

根室市創生総合戦略は、市民意識調査をはじめ広く市民から意見収集を行いながら策定したところであり、施策の基本的方向の重要業績評価指標（ＫＰＩ）の中には市民満足度指数を定めているものも多くある。このため検証に当たっては、それらの状況把握を行う必要があることから、毎年度市民意識調査を実施する。



第２章　人口の将来展望を踏まえた戦略目標

１．将来の（長期）目標を達成するための方向性

根室市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年（平成30年）３月推計）」を基にすると、2015年（平成27年）の26,917人から、2025年（令和７年）の22,006人を経て、2030年（令和12年）には２万人を割って19,613人となり、2060年（令和42年）には総人口8,358人となることが見込まれている。

このことを踏まえ、第２期根室市創生総合戦略においては、第１期根室市創生総合戦略に掲げた基本理念は維持し、人口増加を目標としたものではなく、人口減少を抑制するという視点を持ちながら継続的に地域と関わりを持つことで、まちづくりに資する「関係人口」について再認識し、引き続き、前向きな視点で「まち・ひと・しごと」創生に取組むことが重要である。

このため、合計特殊出生率の向上による258人の減少抑制（自然減少抑制）に加え、転出超過対策による729人の減少抑制（社会減少抑制）を図ることによって、下記の比較表のとおり年齢３区分人口の割合を改善しながら、全体で国立社会保障・人口問題研究所における推計から987人の人口減少を抑制し、2060年（令和42年）における総人口9,345人の確保を目指すものとし、こうした将来展望を踏まえ、次の３つのポイントに集中して施策を推進する。

表　根室市における人口の将来展望

人口推計比較表

■人口数

年齢3区分人口推計比較

（単位：人）

区　分	2015年(平成27年)人口	2060年(令和42年)推計		増　減		
		社人研推計（対策を行わない場合）	根室市推計（出生率増加・転出抑制）	2060年－2015年 社人研推計	2060年－2015年 根室市推計	根室市-社人研
年少人口	3,033	599	744	▲2,434	▲2,289	145
生産人口	15,573	3,729	4,258	▲11,844	▲11,315	529
老年人口	8,311	4,030	4,343	▲4,281	▲3,968	313
総人口	26,917	8,358	9,345	▲18,559	▲17,572	987

※「社人研推計」とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年３月推計）」を指す。

■割合

年齢3区分割合推計比較

区　分	2015年(平成27年)人口	2060年(令和42年)推計		増　減　（単位：ポイント）		
		社人研推計（対策を行わない場合）	根室市推計（出生率増加・転出抑制）	2060年－2015年 社人研推計	2060年－2015年 根室市推計	根室市-社人研
年少人口	11.3%	7.2%	8.0%	▲4.1	▲3.3	0.8
生産人口	57.8%	44.6%	45.5%	▲13.2	▲12.3	0.9
老年人口	30.9%	48.2%	46.5%	17.3	15.6	▲1.7

※「社人研推計」とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年３月推計）」を指す。

■「根室市人口ビジョン」を踏まえた３つのポイント

（１）若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」を推進し、20～39 歳の女性人口の減少を抑制する

現　状：　2015 年（平成 27 年）／20～39 歳の女性人口 2,409 人
↓
目　標：　2060 年（令和 42 年）／20～39 歳の女性人口　534 人
↓
目指すべき将来の姿：　20～39 歳の女性人口 88 人の減少抑制

現状で 20～39 歳の女性人口 2,409 人について、年間２人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年３月推計）」で示されている 2060 年（令和 42 年）時点における 20～39 歳の女性人口 446 人に対して、88 人の減少を抑制し、534 人を確保する。【減少抑制】

（２）安定した雇用と新しい人の流れを創造し、生産年齢人口の減少を抑制する

現　状：　2015 年（平成 27 年）／生産年齢人口 15,573 人
↓
目　標：　2060 年（令和 42 年）／生産年齢人口　4,258 人
↓
目指すべき将来の姿：　生産年齢人口 529 人の減少抑制

現状で生産年齢人口 15,573 人について、年間 12 人程度の減少を抑制するなどの改善を図ることにより、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年３月推計）」で示されている 2060 年（令和 42 年）時点における生産年齢人口 3,729 人に対して、529 人の減少を抑制し、4,258 人を確保する。【減少抑制】

（３）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率の向上を図る

現状：　2012 年（平成 24 年）／合計特殊出生率 1.53

↓

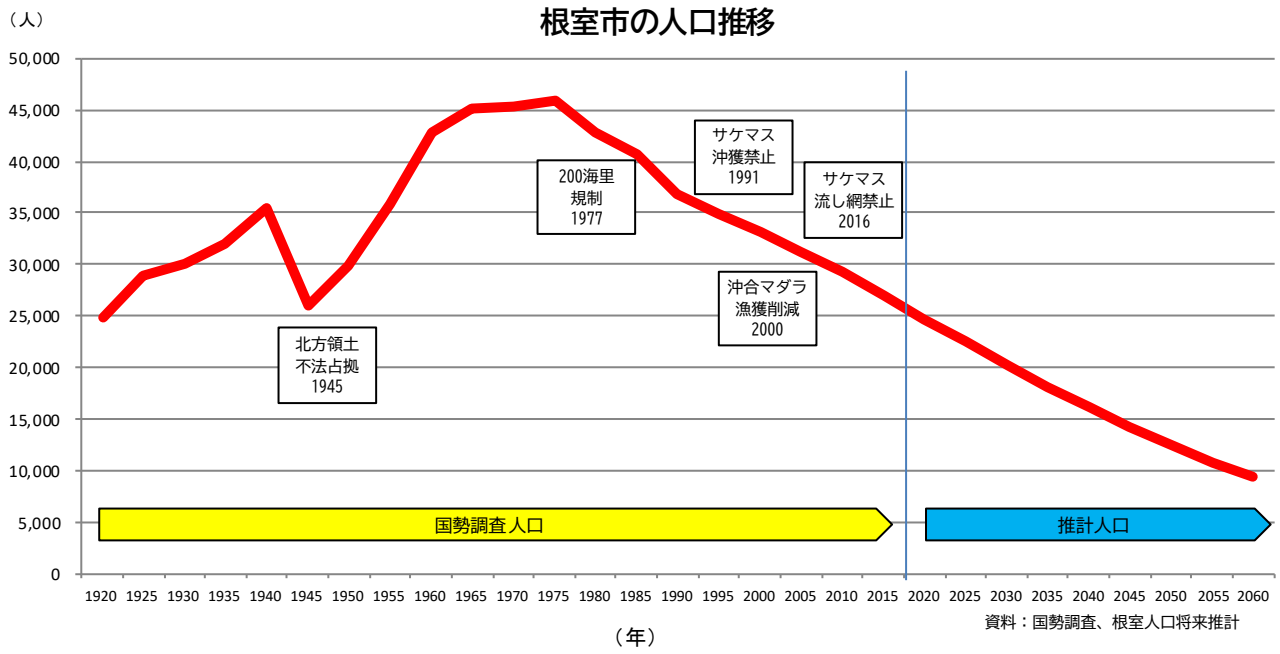
目標：　2025 年（令和７年）／合計特殊出生率 1.61

↓

目指すべき将来の姿：　総人口 258 人の減少抑制

現状で 1.53 の合計特殊出生率（15～49 歳までの女性の年齢別出生率の合計）について、2025 年（令和７年）以降は 1.61 を維持することにより、合計特殊出生率が現状と同じ 1.53 で推移した場合における 2060 年（令和 42 年）の総人口 9,087 人に対して、258 人の減少を抑制し、総人口 9,345 人を確保する。【減少抑制】

※　参考（根室市人口ビジョンより）



２．短期、中長期における年次別の目標人口

第９期根室市総合計画「重点プロジェクト」において抽出したまちづくり主要課題、更には、根室市人口ビジョンにおける「現状分析」及び「将来展望に必要な調査分析」の結果等を踏まえ、人口に関して①短期、②中期、③長期のそれぞれの目指すべき目標を定めた。

表　人口に関しての短期、中長期の目標年次表

区分	目標年次	目標年次に対応する戦略・計画等
短期	2025 年（令和 7 年）	第２期根室市創生総合戦略（4 ヵ年戦略） 第９期根室市総合計画（10 ヵ年計画）
中期	2035 年（令和 17 年）	
長期	2060 年（令和 42 年）	根室市人口ビジョン（40 ヵ年展望）

② 短期目標／2025 年（令和 7 年）

2025 年（令和 7 年）における総人口 22,453 人の確保　［447 人減少抑制］

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	22,006	2,168	11,842	7,996
根室市推計	22,453	2,294	12,141	8,018
減少抑制目標人数	▲447	▲126	▲299	▲22

③ 中期目標／2035 年（令和 17 年）

2035 年（令和 17 年）における総人口 18,109 人の確保　［781 人減少抑制］

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	17,328	1,523	8,877	6,928
根室市推計	18,109	1,741	9,326	7,042
減少抑制目標人数	▲781	▲218	▲449	▲114

④ 長期目標／2060 年（令和 42 年）

2060 年（令和 42 年）における総人口 9,345 人の確保　［987 人減少抑制］

	総人口	年少人口	生産人口	老年人口
社人研推計	8,358	599	3,729	4,030
根室市推計	9,345	744	4,258	4,343
減少抑制目標人数	▲987	▲145	▲529	▲313

第３章　数値目標等の達成状況と検証結果

基本目標－１
「ひと」と「しごと」を呼び込み、稼げる仕組みづくりと安定した雇用、新しい人の流れをつくる

≪　基本的な方向　≫

○地域の持つ産業特性を活かし、稼げる仕組みづくりや、域外からの人、仕事、所得を獲得し、域内で循環させる仕組みづくりを進めるとともに、類い稀な自然環境など魅力ある地域資源を応援する企業等と協働し、都市部との幅広い交流を図り、積極的に人と仕事を呼び込む施策を推進する。
○漁業経営基盤の強化を図るため、協業化や法人化など将来に向けた検討を進めるとともに、受入・支援体制の拡充により担い手の育成・確保、若年就業者の定着促進に取組む。
○営農知識や技術の研修・教育を進め、経営感覚に優れた意欲ある担い手の育成と確保に努めるなど、新規就農者の受入･支援体制の強化と農業青年の配偶者対策の充実に取組む。
○生産者、加工製造業者、販売流通業者間の連携を図る６次産業化や互いの技術やノウハウを活用する農商工連携の取組みなどによる地域資源を活用した高付加価値商品の開発に取組む。
○大学等の研究機関や金融機関なども含めた産学官金連携の取組みを推進することにより、市内産業におけるイノベーション等による生産性の向上を加速し、新事業・新産業の創出に取組む。
○中小企業経営者や従業員の意識向上を図るなど、地元企業の発展を促進するとともに、新しい時代にチャレンジする創造性と意欲に富んだ後継者の育成や、事業承継の推進などに取組む。
○求人・求職者間の雇用のミスマッチの解消など、就業環境の整備に取組むとともに、企業参入による地域経済の活性化及び新たな雇用創出に向け、企業誘致を積極的に推進する。
○高品質で安全・安心な水産物等の輸出を促進するため、中小企業における海外への販路開拓とビジネスマッチングを支援するとともに、海外との経済交流の拡大を図り、関係機関との交流や外国人技能実習生の受入など、人的交流に取組む。
○移住希望者に対する情報発信や受入体制など、移住相談ワンストップ窓口と観光案内の機能面からの連携を強化するとともに、デジタル時代に対応したＩＴ人材やＩＴ利活用人材の受入れを踏まえ、リモートワーク環境等の整備を検討し、都市部企業と地域のニーズのマッチングも通じて、地方におけるテレワークを促進するとともに、交流人口の拡大に取組む。

○Ｕ・Ｉターンを推進するため、求人・求職者情報の収集・提供体制の強化を図るとともに、融資制度の活用促進や起業支援等の充実を図り、関係機関等と連携した就労支援に取組む。
○特色ある資源の掘り起しや新しい魅力となる資源を調査研究するとともに、バードウォッチングを中心としたエコツーリズムなどの効果的なプロモーションや、新型コロナウイルス感染症からの段階的回復に向けた、グローバルな視点でのインバウンド受け入れ環境の整備を図り、一次産業と観光産業など幅広い産業が一体となった地域の推進体制の構築に取組む。
○ウィズコロナ、アフターコロナにおける観光戦略として、マイクロツーリズムを推進し、デスティネーション（旅行目的地）となり得る観光拠点を促進するなど、地域の魅力と収益力を一層高める取組みを進める。

≪　数値目標と達成状況　≫

① ２０～３９歳女性の人口⇒４年で４３人減少を抑制し１，６６５人確保

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
１，６２２人 (2020 社人研推計値)	２，０７０人 （住民基本台帳）			

② 生産年齢人口割合　　⇒４年で５４．１%とし０．３ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
５３．８% (2020 社人研推計値)	５５．３% （住民基本台帳） （1.4↑）			

③ 人口減少率　　⇒４年で２．００%とし０．４４ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
２．４４% （住民基本台帳） R2.12 末	２．２１% （住民基本台帳） （0.23↑）			

≪　有識者会議における検証結果　≫

評価年度	検証結果	意見等
第２期の効果	Ａ　順調に進んでいる Ｂ　概ね順調に進んでいる Ｃ　やや遅れている Ｄ　遅れている ≪付帯意見≫	

≪　具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況　≫

（ア）経済・雇用対策の推進

① 農林漁業の持続的な発展及び担い手対策の推進と若年就業者の定着化促進

生産基盤の強化を図るとともに、「つくり育てる漁業」の研究・定着など、一次産業の持続的な発展に取組むほか、知識や技術習得などの各種支援施策を展開し、意欲ある担い手の育成・確保、若年就業者の定着を促進する。

また、多様な業種において外国人技能実習生の受入体制を構築し、多文化共生の地域づくりを促進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・沿岸漁業における生産量／４年で２７，７００ｔとし３，８４６ｔ増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
23,854ｔ (R1 実績)	―			

・新規農林業就業者数／４年で１５人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	０人			

・新規狩猟免許取得者数／４年で３５人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	１人			

・外国人技能実習生の受入人数／４年で３００人とし５０人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
２５０人	２８２人 （３２人↑）			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**１　水産資源増大創造支援事業**	
	〈目　的〉	操業・生産体制への実用に向けた、新たな活路を見出すための「試験的な取り組み」に対して側面的な支援を行う
	〈内　容〉	将来的な水産資源の増大及び収益性の確保を図ることを目的とした取組みへの助成
	〈事業量〉	・根室市水産資源増大創造支援補助金交付団体数　２件
	２　沿岸漁業振興対策事業	
	〈目　的〉	積極的な資源管理型漁業の推進を目指すとともに、資源の恒久的利用を図る
	〈内　容〉	ホタテ貝種苗放流事業など育てる漁業の推進
	〈事業量〉	・ホタテ貝種苗放流数　2,031 万粒 ・さけ稚魚放流尾数　5,457 千尾
	３　地域水産加工業生産基盤強化支援事業	
	〈目　的〉	水産食料品製造業を営む事業者に対して、新たな商品の生産強化や生産性の向上等の取り組みを促進するために支援を行う
	〈内　容〉	水産食料品の生産基盤強化に向けた助成
	〈事業量〉	・交付団体数　13 事業者
	４　水産研究所管理運営経費（魚類陸上養殖生産システム等研究設備導入）	
	〈目　的〉	遊泳力を持つサケ・マス類を始めとした魚類の陸上での育成技術研究
	〈内　容〉	各種沿岸魚種の養殖技術開発等
	〈事業量〉	・ベニザケ種苗の生残率　20% ・サクラマス種苗の生残率　90%
	５　ベニザケ養殖技術開発事業	
	〈目　的〉	沿岸漁業の振興を図るため、ベニザケ養殖技術開発を実施し、ベニザケ養殖の実現を図る
	〈内　容〉	ベニザケ養殖の技術開発
	〈事業量〉	ベニザケ養殖尾数　10 匹

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**6　栽培漁業研究センター管理運営経費**	
	〈目　的〉	沿岸漁業振興のため、ハナサキガニやホッカイエビ等の資源増大を図る
	〈内　容〉	幅広い魚種の種苗生産と、地先水産資源の増大及び、増養殖を推進する施設の運営経費
	〈事業量〉	・ハナサキガニの種苗生産数　55 万匹
		・ホッカイエビの種苗生産数　6.8 万匹
	7　エゾシカ有害駆除事業	
	〈目　的〉	エゾシカの個体数の減少を図り、農業被害、春国岱のハマナス群の食害などの被害を減少させる
	〈内　容〉	狩猟免許取得等に関わる費用の助成、各種有害駆除事業を実施
	〈事業量〉	・捕獲事業従事者数　38 人
		・新規狩猟免許取得者数　1 人
	8　農畜産業活性化推進事業	
	〈目　的〉	酪農従事に係る担い手の確保に取り組み、農畜産物を活用した地域産業の活性化につなげる
	〈内　容〉	農畜産物に係る根室ブランドの確立ほか、担い手確保対策の推進
	〈事業量〉	・酪農従事者の確保　0 人
	9　新規就農者確保対策事業	
	〈目　的〉	新規就農者の経営支援を行うとともに離農跡地への入植を奨励、担い手の育成など農業の振興を図る
	〈内　容〉	新規就農者への支援・育成
	〈事業量〉	・新規就農者への支援件数　0 人
	10　人と草を育む持続可能型ねむろ酪農推進事業[民間等]	
	〈目　的〉	根室地域の酪農分野における新たな担い手の確保や省力化の推進を図る
	〈内　容〉	新規就農者や農業人材の育成確保、ICT を活用した草地管理手法及び省力化技術の普及促進
	〈事業量〉	

② 労働力不足解消のための雇用のミスマッチ解消など需給不均衡の改善

新たな雇用機会の創出や非正規職員の正規化、給与水準の改善、女性の労働環境の向上を図るとともに、今後の外国人労働者の就業環境整備など、労働力の確保及び労働力の市外流出を抑制する。

また、産業機能として不足している分野での企業連携、企業誘致などに取組む。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・人口１，０００人当たりの就職者数／４年で１５人とし３人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
１２人	―			

※就職者数：ハローワークの紹介就職人数

・季節労働者数／４年で３２０人とし２５人減少

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
３４５人	―			

※季節労働者の推移と現況（北海道労働局）より

・なでしこバンク登録者の就職者数／４年で１５人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**11 企業誘致推進事業**	
	〈 目　　的 〉	企業誘致活動の推進により、企業立地の促進を本市の産業振興と雇用機会の確保に資する
	〈 内　　容 〉	就業環境の充実、雇用創出
	〈 事 業 量 〉	・根室市企業誘致推進本部会議の開催　0 回
		・企業誘致に向けてコンタクトを行った企業数　0 社
	12 人材確保対策事業	
	〈 目　　的 〉	労働力減少による様々な影響を抑制するため、市外から人材を獲得し、労働力確保を図る
	〈 内　　容 〉	都市部での合同就職説明会開催等
	〈 事 業 量 〉	・首都圏における合同就職説明会への参加企業数　0 社
	13 根室なでしこ応援事業	
	〈 目　　的 〉	女性の活躍の場の創出と市内企業における労働力の確保に努め、地域経済の活性化に繋げる
	〈 内　　容 〉	根室なでしこバンクの設置など職場体験や各種資格取得支援等を実施
	〈 事 業 量 〉	・根室なでしこ応援事業を利用した就職者数　0 人
		・根室なでしこバンク登録者数　23 人
	14　若年者等雇用促進支援事業	
	〈 目　　的 〉	若年者等の地元定着と労働力の確保を図る
	〈 内　　容 〉	雇用に関する情報の提供及び相談、若年者を雇用した事業者への奨励補助金の交付
	〈 事 業 量 〉	・市内事業主に対する雇用奨励補助件数　1 件
		・介護初任者研修受講者数　募集中
	15 根室ベトナム交流協会補助事業	
	〈 目　　的 〉	技能実習生受入体制の構築と多文化共生の地域づくりの推進
	〈 内　　容 〉	技能実習生への支援強化、市民との交流機会の創出
	〈 事 業 量 〉	・市民と外国人技能実習生の交流機会イベント　0 回

③ 商工業後継者の不足に伴う事業承継のための支援等の充実

事業承継に関する相談体制を強化し、市内中小企業の永続性を支援するとともに、空き店舗への出店支援などを通じ、まちの賑わいを取戻し、若者が生涯にわたり安定して働ける場を確保する。

また、中小・小規模事業者の事業継続に向け、業態転換や新たな分野への転換等の経営転換に向け支援を検討するなど、生産性の向上、賃金の上昇に繋げる取組みを推進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・人口１，０００人当たりの法人数／４年で３１件とし３件増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
２８件	２９件 （１人↑）			

・空き店舗への出店店舗数／４年で１０件増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	２件			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など
具体的な事業	**16 中小企業振興融資事業**
	〈目　的〉中小企業への円滑な融資が図られるとともに、経営に対する負担軽減が図られる。
	〈内　容〉中小企業の運転・設備資金の貸付、信用保証料の補助
	〈事業量〉・融資信用保証料補助件数　１件
	17 まちなか賑わいづくり事業
	〈目　的〉商店街を中心とした「まちなか」への賑わいを取り戻すため、商店街の活性化を目指す
	〈内　容〉商店街が実施するイベント等に対する補助など
	〈事業量〉・商店街活性化支援補助金利用　１件
	18 創業支援ネットワーク構築事業[民間等]
	〈目　的〉UI ターン者に対する財政的支援により新規創業や雇用の創出・産業の振興を図る
	〈内　容〉UI ターン者の新規創業者に対して、創業に係る開業準備費及び建物賃借料の補助
	〈事業量〉
	19　産業集積地の形成事業[民間等]
	〈目　的〉企業の事業拡大や経営改善、技術の高度化を支援し、地域の活性化を推進する
	〈内　容〉企業の経営・技術課題解決支援
	〈事業量〉
	20 事業承継円滑化事業[民間等]
	〈目　的〉企業の事業承継を円滑に進め、雇用の確保や技術・知識など社会を支える企業の存続を推進する
	〈内　容〉事業承継に向けた相談や支援を実施する
	〈事業量〉

④ ＵＩターン者向け支援の充実による起業促進と労働力の確保

就学金の返還支援をはじめ、起業資金の助成制度や就労支援の充実、ＵＩターン者向け移住支援金や創業助成など、若い世代のＵＩターンの促進を図る。

また、都会から地方への人の流れを促進するなど、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を可能とするテレワークの普及を見据えた取組みを促進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況 〕

・新規創業件数／４年で１５件増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	４件			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

[具体的な事業の実施状況]

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など
具体的な事業	**21 ＵＩターン新規就業支援事業**
	〈目　的〉根室市内への移住・定住の促進及び中小企業等の人手不足の解消を図る
	〈内　容〉東京圏からのＵＩターンによる新規就業者へ移住支援金を支給
	〈事業量〉・移住・就業に対する支援件数　１件
	22 創業支援制度補助事業
	〈目　的〉ＵＩターン者に対する財政的支援を行い、新規創業や雇用の創出・産業の振興を図る
	〈内　容〉ＵＩターン者の新規創業者に対する創業に係る開業準備費及び建物賃借料の補助
	〈事業量〉・新規創業に対する補助件数　４件
	23 定住・移住促進事業
	〈目　的〉移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する
	〈内　容〉移住体験住宅を活用したワーケーション等の受入環境整備の検討
	〈事業量〉・移住体験住宅の運用戸数　５戸
	・移住相談件数　21 件

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**24 保健指導及び医師対策経費**	
	〈目　的〉	将来にわたる医師及び医療従事者を確保し、医療体制の充実を図る
	〈内　容〉	医師及び医療従事者並びに介護従事者の返済免除型修学資金等
	〈事業量〉	修学資金貸付件数　47 件
		修学資金貸付金免除件数　4 件
		貸付者のうち UI ターン就職者数　5 件
	25 人材確保対策事業（子育て支援分野）	
	〈目　的〉	子育て支援の担い手になる人材を確保することにより、安定的かつ良質な幼児教育や保育の提供を図る
	〈内　容〉	市内で勤務等を行う幼稚園教諭や保育士に対する修学資金（返済免除あり）の貸付
	〈事業量〉	修学資金貸付件数　11 件
		修学資金貸付金免除件数　0 件
		貸付者のうち UI ターン就職者数　2 件
	26 人材確保対策事業（介護職員）	
	〈目　的〉	介護従事者の不足による介護分野への就職促進を図る
	〈内　容〉	介護職員初任者研修及び実務者研修に係る費用の助成
	〈事業量〉	・費用助成の件数　22 件（見込）
		・資格取得後の就職者数　0 件（受講期間中）
	― 人材確保対策事業【再掲】	
	〈目　的〉	若年者等の雇用促進や地元定着を図る
	〈内　容〉	人口流出による雇用の人材不足を解消するための支援
	〈事業量〉	・住居借上支援補助件数　0 件
		・中小企業等人材育成事業補助件数　1 件
	27 移住創業者向け融資制度【民間等】	
	〈目　的〉	地方における企業、UIJ ターンによる起業・就業者を創出する地方公共団体の取組を支援
	〈内　容〉	支援金の支給
	〈事業量〉	

⑤ 産学官金の連携及び農商工連携と６次産業化の促進

大学等の研究機関や金融機関なども含めた産学官金連携の取組みを推進し、自然環境を活かした新産業の創出や地場産品の国内外でのブランド化を促進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況 〕

・産学官金連携事業による研究成果の件数／４年で３０件とし６件増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	２４件			

・根室税関支署管内の輸出入貿易額／４年で年間７０億円とし６億円増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

[具体的な事業の実施状況]

具体的な事業	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
	― **水産研究所管理運営経費（魚類陸上養殖生産システム等研究設備導入）【再掲】**	
		〈 目　　的 〉 遊泳力を持つサケ・マス類を始めとした魚類の陸上での育成技術研究
		〈 内　　容 〉 各種沿岸魚種の養殖技術開発等
		〈 事 業 量 〉 ・ベニザケ種苗の生残率　20%
		・サクラマス種苗の生残率　90%
	― **ベニザケ養殖技術開発事業【再掲】**	
		〈 目　　的 〉 沿岸漁業の振興を図るため、ベニザケ養殖技術開発を実施し、ベニザケ養殖の実現を図る
		〈 内　　容 〉 ベニザケ養殖の技術開発
		〈 事 業 量 〉 ベニザケ養殖尾数　10 匹
	28 産学官連携研究開発事業（資源増大）	
		〈 目　　的 〉 将来の資源管理型漁業を想定し、資源増大に取り組むとともに、種苗放流技術の確立等を構築する
		〈 内　　容 〉 ヤナギダコの繁殖に関する生体の解明、資源増大に向けた種苗生産に必要な基礎的試験等の実施
		〈 事 業 量 〉 ・ヤナギダコ生産量　650 t
	29 産学官連携研究開発事業（食品開発）	
		〈 目　　的 〉 大学との共同研究による商品開発・商品化により地域食品産業の新たな市場開拓・拡大を目指す
		〈 内　　容 〉 地域水産資源を活用した食品開発（生ウニ及び生ホッキ貝の冷凍技術）
		〈 事 業 量 〉 ・大学等研究機関との共同研究数　11 件

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**30 産学官連携促進事業（水産振興担当）**	
	〈 目　　的 〉	新産業創出を通じ、産学官連携の促進のための普及啓蒙活動等や活発な研究活動の推進を図る
	〈 内　　容 〉	大学等との連携による水産業を活かした地域活性化
	〈 事 業 量 〉	・大学等研究機関との共同研究数　２件
	31 産学官連携促進事業（総合政策担当）	
	〈 目　　的 〉	北海道科学大学等の研究機関や金融機関と連携した取組を推進し、新産業の創出などを促進する
	〈 内　　容 〉	地場産業の基盤強化及び新産業の創出（産業クラスター）
	〈 事 業 量 〉	産学官金労連携による研究成果件数　５件
	32 商工業振興事業	
	〈 目　　的 〉	地元企業の経費負担の軽減を図り、地域産業の振興及び雇用拡大を図る
	〈 内　　容 〉	新製品等の開発や販路開拓を行う企業等の支援
	〈 事 業 量 〉	・ものづくり事業補助件数　０件
	- 農畜産業活性化推進事業【再掲】	
	〈 目　　的 〉	酪農従事に係る担い手の確保に取り組み、農畜産物を活用した地域産業の活性化につなげる
	〈 内　　容 〉	農畜産物に係る根室ブランドの確立他、担い手確保対策の推進
	〈 事 業 量 〉	・酪農従事者の確保　０人
	33 ＫＯＮＳＥＮ（根釧）魅力創造ネットワーク推進事業　[民間等]	
	〈 目　　的 〉	「食」をテーマに地域経済が成長・発展し、活力あふれる地域を目指す
	〈 内　　容 〉	地域水産資源の積極的な情報発信、販路開拓、新たな商品開発、地域資源の高付加価値化
	〈 事 業 量 〉	
	34 地域ものづくり産業振興事業　[民間等]	
	〈 目　　的 〉	地域におけるものづくり産業の発展と振興を図る
	〈 内　　容 〉	優れた技術や製品を有する企業等が商談会の開催等（平成 30 年度以降実施）
	〈 事 業 量 〉	
	35 食のブラッシュアップ・販路拡大事業　[民間等]	
	〈 目　　的 〉	地域の食品産業の育成・強化を図り、地域経済の活性化を推進する
	〈 内　　容 〉	地域の食品の販路拡大、商流構築を図る商談会の開催等（平成 30 年度以降実施）
	〈 事 業 量 〉	

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**36 海外事業展開サポート事業 [民間等]**	
	〈目　的〉	海外進出を検討する企業を支援し、起業の経営基盤の育成や地域経済の活性化を図る
	〈内　容〉	市内企業に対し海外進出を踏まえた市場調査や現地視察のアテンドなどの支援を実施する（平成 30 年度以降実施)
	〈事業量〉	
	37 水産資源環境変化対策支援プログラム事業 [民間等]	
	〈目　的〉	水産資源の減少に対し、産学官金の連携のもと対応策を協議・検討する
	〈内　容〉	対策資金の創設に加え、さらなる対策として原料の確保や未利用資源の活用等について産学官金連携のもと支援策を検討する
	〈事業量〉	
	38 地域商社等による地場産品の販路拡大サポート [民間等]	
	〈目　的〉	農産物の付加価値向上によるブランド化及び販売戦略・販路開拓を図る
	〈内　容〉	地域商社等による地場産品の販路拡大
	〈事業量〉	
	39 越境 EC による地場産品の消費拡大 [民間等]	
	〈目　的〉	インターネットを通じて海外の顧客と国際的な電子商取引を行い、地元商品の販路拡大を図る
	〈内　容〉	越境 EC を活用した地元商品の販路拡大
	〈事業量〉	

（イ）交流人口の拡大

① 世界に誇る自然、歴史、食の魅力を発信する観光プロモーションの強化

新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、国内観光を中心とした旅行需要の回復に合わせ、ウィズコロナ、アフターコロナにおける観光戦略として、マイクロツーリズムを推進し、デスティネーションとなり得る観光拠点を整備するなど、魅力と収益力を高める取組みを進める。

また、インバウンドの段階的回復に向けた取組みを進め、「絶景」と「食」の魅力の発信強化を図り、世界に誇る自然、歴史、食の魅力を一元的に国内外へ情報発信する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況 〕

・冬期間における観光客入込数の割合／４年で２５．０%とし９．１ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
１５．９% (R1 実績)	―			

・外国人宿泊客数／４年で年間２，８００人とし８７人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
２，７１３人 (R1 実績)	―			

・観光客入込数のうち宿泊者数の割合／４年で２０．０%とし１．３ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
１８．７% (R1 実績)	―			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**40 北方資料研究活用推進事業（日本遺産「鮭の聖地の物語」ブランディング事業）**	
	〈目　的〉	地域の貴重な歴史文化を発信するコンテンツを整備し、多くの人々の目に触れる機会を提供し、ブランディングを図る
	〈内　容〉	自然、歴史、文化等の資料保存、研究、啓発活動の強化
	〈事業量〉	・資料館来館者数　1,168 人
		・チャシ跡群の来訪者　1,669 人
	41 自然保護対策経費	
	〈目　的〉	貴重な自然環境との共生を図るため、市民、企業、自然保護団体及び関係行政機関などと連携・協働による保護・保全活動を推進する
	〈内　容〉	自然保護・環境整備に係る共同活動支援
	〈事業量〉	・希少鳥類の保護増殖事業への参加者数　１人
		・自然観察会への参加者数　０人
	42 観光情報発信推進事業	
	〈目　的〉	国内外へ積極的に観光情報を発信し、観光客誘致を図ることにより地域経済の活性化につなげる
	〈内　容〉	総合的な観光プロモーション動画を作成し、ＩＣＴの活用による世界に向けた観光情報発信
	〈事業量〉	・観光プロモーション動画の作成数　０本
	43　観光客受入環境整備事業	
	〈目　的〉	宿泊施設や飲食店等の外国語表記等により、観光消費の拡大や地域活性化を目指す
	〈内　容〉	多言語表示等、インバウンド受入環境整備事業者への支援
	〈事業量〉	・多言語メニュー導入店舗数　０店
	44　バードウォッチング観光推進事業	
	〈目　的〉	野鳥観光環境の充実による新たな観光客の掘り起こしなど観光客誘致促進や交流人口の拡大を図る
	〈内　容〉	バードウォッチング体験観光推進事業者への支援等
	〈事業量〉	・野鳥観察舎（ハイド）の設置数
	45 根室本線花咲線維持確保対策事業	
	〈目　的〉	花咲線の観光路線としての新たな魅力を掘り起こし、その価値を高めつつ情報発信を行い、認知度向上推進に取り組むことにより、花咲線の利用促進を図る
	〈内　容〉	ＪＲ花咲線の利用促進に向けた「絶景」と「食」をテーマとしたプロモーションの強化等
	〈事業量〉	・輸送密度の増加
		・花咲線普及促進活動助成金活用団体数　１団体

② 長期滞在者など交流人口の誘客強化と本格移住の促進

移住相談の強化を図るため、求人・求職者情報の収集・提供体制や、就労支援を充実させ、都市部に暮らす若い女性をはじめ、移住体験住宅を活用したワーケーション受入環境整備の検討や、医療従事者、介護人材などの青年層の移住を促進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況 〕

・根室市への移住者数／４年で２５人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	０人			

・移住相談ワンストップ窓口への相談件数／
４年で年間相談件数８０件とし年間３０件増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
５０件 (R1 実績)	２１件			

[具体的な事業の実施状況]

具体的な事業	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
	- 定住･移住促進事業【再掲】	
	〈目　的〉	移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する
	〈内　容〉	移住体験住宅を活用したワーケーション等の受入環境整備の検討
	〈事業量〉	･移住体験住宅の運用戸数　５戸
		･移住相談件数　21 件
	- 地域おこし協力隊推進事業（総合政策）	
	〈目　的〉	都市部からの住民を受け入れ、地域住民と共に地域の課題解決や、観光資源などの掘り起こしを図る
	〈内　容〉	自然保護･環境整備に係る共同活動支援
	〈事業量〉	･地域おこし協力隊員の受入人数　０人
	- ＵＩターン新規就業支援事業[再掲]	
	〈目　的〉	根室市内への移住･定住の促進及び中小企業等の人手不足の解消を図る
	〈内　容〉	東京圏からのＵＩターンによる新規就業者へ移住支援金を支給
	〈事業量〉	･移住･就業に対する支援件数

	事業名/概要/事業量（R3.10 未現在）など	
具体的な事業	**- 保健指導及び医師対策経費[再掲]**	
	〈目　的〉	根室市内への移住・定住の促進及び中小企業等の人手不足の解消を図る
	〈内　容〉	東京圏からのＵＩターンによる新規就業者へ移住支援金を支給
	〈事業量〉	・修学資金貸付件数　47 件
		・修学資金貸付金免除件数　4 件
		・貸付者のうち UI ターン就職者数　5 件
	- 人材確保対策事業【再掲】	
	〈目　的〉	若年者等の雇用促進や地元定着を図る
	〈内　容〉	人口流出による雇用の人材不足を解消するための支援
	〈事業量〉	・住居借上支援補助件数　0 件
		・中小企業等人材育成事業補助件数　1 件
	- 人材確保対策事業（子育て支援分野）[再掲]	
	〈目　的〉	子育て支援の担い手になる人材を確保することにより、安定的かつ良質な幼児教育や保育の提供を図る
	〈内　容〉	市内で勤務等を行う幼稚園教諭や保育士に対する修学資金（返済免除あり）の貸付
	〈事業量〉	・修学資金貸付件数　11 件
		・修学資金貸付金免除件数　0 件
		・貸付者のうち UI ターン就職者数　2 件
	- 人材確保対策事業（介護職員）[再掲]	
	〈目　的〉	介護従事者の不足による介護分野への就職促進を図る
	〈内　容〉	介護職員初任者研修及び実務者研修に係る費用の助成
	〈事業量〉	・費用助成の件数　22 件（見込）
		・資格取得後の就職者数　0 人（受講期間中のため）

基本目標－２
住み続けられる「安心」と「支え合い」の地域を守り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

≪　基本的な方向　≫

○市民が生きがいと誇りを持ちながら、互いにつながり支え合うことで幸せを感じられるまちづくりを進めるとともに、子どもたちの笑顔をまちの豊かさの象徴として市民が共有できる施策を推進する。
○義務教育において、学力向上対策やＩＣＴ教育環境整備、特別支援教育の充実など、安心して学ぶことができる教育環境の充実に取組む。
○学校ＩＣＴ環境を整備する国の「ＧＩＧＡスクール構想」に対応した校内通信ネットワークと一人一台端末の整備により、教育環境の充実を図るとともに、子どもたちの確かな学力の育成に向けて、個性を尊重した人材育成に取組む。
○少子化の主な要因である若年女性の減少など、まちづくり全体に関わる大局観に立ち、出会いから結婚、妊娠、出産、育児まで切れ目のない総合的な支援に取組む。
○幼児教育・保育の無償化など、国の制度を活用しながら、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図る。
○男女平等参画社会、仕事と家庭の調和の実現に向け、労働者・事業主・他域住民の理解と合意形成を図るため、積極的に情報提供を行うとともにセミナーなどを通じ普及啓発に取組む。
○保育施設や屋内遊戯施設の整備など、保育・子育て環境の整備を図り、子育て支援サービスの充実に取組む。
○既婚者と独身者ともに産婦人科・小児科の充実を望む声が多い市民意識調査の結果を踏まえ、安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療の体制強化に取組む。

≪　数値目標と達成状況　≫

①人口減少率　　：４年で２．００%とし０．４４ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
2.44% (R2.12 末数値)	2.21% (住民基本台帳) （0.23↑）			

②年少人口割合　：４年で１０．２%とし０．２ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
10.0% (R2.12 末数値)	9.7% (住民基本台帳) （0.3↓）			

③ 合計特殊出生率：１．６７（現状値）以上の水準維持

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
1.67% (R2 数値)	1.67% (R2 数値) （→）			

≪　有識者会議における検証結果　≫

評価年度	検証結果	意見等
第２期の効果	Ａ　順調に進んでいる Ｂ　概ね順調に進んでいる Ｃ　やや遅れている Ｄ　遅れている ≪付帯意見≫	

≪　具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況　≫

（ア）Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０（ソサエティ５．０）時代に向けた人材育成

①良好な教育環境の整備と義務教育の充実

全国学力・学習状況調査の結果、学力が全国・全道平均に達していない状況であり、次代を担う子どもたちの確かな学力向上の取組みが喫緊の課題となっている。一人ひとりの個性、能力、適性等に応じた学習環境の整備強化のほか、ＩＣＴの積極的な活用など、教育環境の充実を図る。

また、義務教育段階でのＩＣＴ機器整備のほか、高等学校における１人１台端末の整備まで、全ての子供たちが、Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０時代に必要な力を備え、社会の変化に主体的に向き合いながら、自らの未来を開いていく「生きる力」を育む教育環境の整備を進め、多様な子供たちが、公正に個別最適化された学びができる環境の実現を図る。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・全国学力・学習状況調査　平均正答率（小・中学校）／４年で全国比１００％

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	小学校 95.0% 中学校 85.2%			

・「授業がわかりやすい」と感じている児童・生徒の割合／４年で５０％

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	小学校 39.5% 中学校 31.0%			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

[具体的な事業の実施状況]

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など
具体的な事業	**46 ＩＣＴ教育環境整備事業（小･中学校）**
	〈目　的〉「１人１台端末」の実現や、家庭でもつながる環境の整備等、ICT の活用により、すべての子どもたちの学びを保証するため、遠隔授業の早期環境整備を行う
	〈内　容〉ＧＩＧＡスクール構想に係る機器整備
	〈事業量〉・児童生徒の ICT 機器使用頻度（週１回以上）　小学校 100%、中学校 100%
	47　幼保小中高教育連携事業
	〈目　的〉幼稚園・保育所から小・中・義務教育学校を得て高校に至るまでの積極的な連携を図り、学びの連続性を保証する
	〈内　容〉高校生へのパソコン貸与　等
	〈事業量〉・全国学力調査正答率(小学校)　64.4% ・全国学力調査正答率(中学校)　52.0%
	48　小･中学校教育環境整備事業
	〈目　的〉安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につなげる
	〈内　容〉長時間使用する机、椅子、黒板等、児童・生徒の教育環境の整備
	〈事業量〉・適正に管理する小学校舎数　8 校舎 ・適正に管理する中学校舎数　6 校舎
	49　特別支援教育推進事業
	〈目　的〉特別な支援を必要とする子どもたち一人ひとりの教育ニーズを把握し、生涯にわたる一貫した支援を実現する
	〈内　容〉子育てファイル「りんくす・ねむろ」の配布、教育相談室の開設等
	〈事業量〉子育てファイルりんくす・根室の配布率　100% ・教育相談室の利用者数　31 件 ・特別支援教育に関する研修会の開催回数　2 回 ・特別支援教育支援員の配置人数　15 人
	50　通級指導教室開設事業
	〈目　的〉通級指導教室で支援を受ける子どもや普通学級に在籍する何らかの支援が必要な児童への施設整備
	〈内　容〉通級指導教室の開設
	〈事業量〉・通級指導教室を開設する学校数　3 校 ・通級指導を終了した児童数　3 人
	51 外国語指導助手配置事業
	〈目　的〉児童生徒の英会話やコミュニケーションを高め、国際理解を深める
	〈内　容〉・市内小中学校に外国語指導助手の配置し、中学校の英語及び小学校の外国語活動の授業補助を行う
	〈事業量〉・外国語指導助手及び外国人講師の配置人数　3 人

（イ）　子育て・少子化対策の推進

① 出会い、結婚、妊娠、出産、育児に関する機会や相談、支援体制の強化

未婚者の結婚に対する意識の醸成等を図るとともに、きっかけづくりに対する支援を推進し、妊産婦、乳幼児の健康支援の充実や育児等の悩みや不安に対応するため、専門スタッフを配置し、ワンストップ相談体制の充実、新しい生活様式としてオンラインでの保健指導の実施や離乳食教室等の動画配信、電子母子手帳の導入などＩＣＴを活用した母子保健事業の充実を推進し、子育てに関する情報発信に努めるとともに、「子育て世代包括支援センター」の設置に関する検討を促進するなど子育て支援体制の強化を図る。

また、若い就労世帯の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向け、仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、子育て環境を改善するため、育児等と仕事が両立できる職場環境づくりに取組み、男性の育児休業取得を促進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・留守家庭児童会・放課後教室等の利用者数／４年で年間延べ４６，０００人

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	延べ 31,776 人			

・パパママ学級への男性の参加率／４年で５０%とし１０．７ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
39.3% (R2 数値)	0% （11 月以降 実施予定）			

・電子母子手帳「すくすくねむろ」登録者数／４年で７５０人

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
０人	２９９人			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

[具体的な事業の実施状況]

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**52 出産祝金支給事業**	
	〈 目　　的 〉	新しい市民の誕生を祝福し、出産後に係る経済的負担軽減を図る
	〈 内　　容 〉	当市で出生した児童の保護者に対し、一律 10 万円の支給を行う
	〈 事 業 量 〉	・出産祝金支給人数　70 人
	53 母子保健妊娠期支援事業	
	〈 目　　的 〉	妊娠期における総合的な支援を図る
	〈 内　　容 〉	妊娠を希望する女性や妊娠中の女性に対する妊婦一般健康診査費等への助成
	〈 事 業 量 〉	・特定不妊治療費助成件数　6 件
		・不育症治療費助成件数　2 件
	54 母子保健出産期支援事業	
	〈 目　　的 〉	出産後の不安解消等、産婦へのケアを図る
	〈 内　　容 〉	産後６か月未満の産婦に対する母乳育児の不安解消及び乳房ケア費用の助成等
	〈 事 業 量 〉	・産後ケア利用者数　26 人
		・産後ケア利用回数　73 回
	55 母子保健子育て期支援事業	
	〈 目　　的 〉	子育て期における総合的な支援を図る
	〈 内　　容 〉	子育て期の不安解消や新生児聴覚検査費の助成等
	〈 事 業 量 〉	・幼児発達相談受相率　88.9%
		・新生児聴覚検査受診率　93.8%
		・フッ素塗布受診件数（1 歳 6 ヵ月児）　27 件
		・フッ素塗布受診件数（2 歳児）　54 件

具体的な事業	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など
	56 乳児家庭全戸訪問事業経費
	〈目　的〉育児不安の解消や母子孤立化の防止により乳児の健全な育成環境の確保を図る
	〈内　容〉保健師・保育士が訪問し、育児相談や育児に関する情報提供、助言等
	〈事業量〉・乳児家庭訪問数　67 件
	・訪問率　89.3%
	57 放課後教室管理運営経費
	〈目　的〉放課後などにおける児童の安心・安全に生活できる場の提供
	〈内　容〉放課後教室、留守家庭児童会の運営経費
	〈事業量〉・放課後教室等の利用者数　延べ 31,776 人
	58 農業後継者対策事業
	〈目　的〉農業者の高齢化・後継者不足の中で将来の農業の発展を図る
	〈内　容〉農業後継者と都市女性との交流会
	〈事業量〉農業後継者の成婚数　0 組
	「ファーム in ねむろ」等参加者数

② 子ども医療費助成など子育て世代の経済的な負担軽減の推進

安心して子育てができる環境づくりのため、子どもに係る医療費助成の対象拡大や、多子世帯に対する保育料・給食費の無償化の継続及び小中学校における学校給食の完全無償化、献立の充実に向けた給食センターの整備検討、奨学金返済に対する補助など、経済的負担軽減を図る。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・保育料が無料になる多子世帯数／４年で延べ１５０世帯

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	４３世帯			

・多子世帯の割合／４年で１６．０%とし０．６ポイント増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
１５．４% (R2.4 数値)	１１．１%			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

[具体的な事業の実施状況]

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**59 特定教育･保育施設運営経費**	
	〈 目　　的 〉	多子世帯の経済的不安を解消し安心して子育てができる環境を推進する
	〈 内　　容 〉	保育料完全無償化の検討
	〈 事 業 量 〉	･保育料無料化の対象世帯　43 件
		･保育料無料化の対象児童数　43 人
	60 特定教育･保育施設等副食費無料化事業	
	〈 目　　的 〉	保育所等に通う国が無料としない世帯の自動の副食費を無料とし、子育て世代の経済的負担の軽減を図る
	〈 内　　容 〉	多子世帯副食費の免除
	〈 事 業 量 〉	･副食費無料対象児童数　194 人
	61 特例地域型保育給付支給施設等運営経費	
	〈 目　　的 〉	認可外保育施設を利用しやすく、子育て世帯の多様な保育ニーズに応える環境整備を図る
	〈 内　　容 〉	認可外保育施設を利用する場合、独自に利用料軽減制度を設ける
	〈 事 業 量 〉	･軽減対象児童数　５人
		･特例地域型保育給付支給施設等　２人
	62 学校給食運営経費（学校給食費の完全無償化）	
	〈 目　　的 〉	児童生徒が安定した学校生活を送る環境をつくるため、保護者の経済的負担を図る
	〈 内　　容 〉	小中学校･義務教育学校における学校給食費の完全無償化の実施及び献立の充実
	〈 事 業 量 〉	･給食費無料化の対象世帯　1,201 世帯
		･給食費無料化の対象児童生徒数　1,548 人

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**63 児童福祉事業経費（健康推進担当）**	
	〈目　的〉	疾病の早期発見と早期治療により、こどもの健康を保持し、保護者の経済的な負担軽減を図る
	〈内　容〉	子育て世帯に対するこども医療費の支給
	〈事業量〉	・医療費助成件数（延べ件数）　12,719 件
		・医療費助成額　26,985 千円
	64 重度心身障がい者医療給付経費	
	〈目　的〉	医療の保証により、障がい者とその家族が安心して健康的に暮らせる環境を目指す
	〈内　容〉	重度心身障がい児に対する医療費の支給
	〈事業量〉	・医療費助成件数（延べ件数）　6,186 件
		・初診料免除件数（延べ件数）　105 件
	65 ひとり親家庭等医療給付経費	
	〈目　的〉	医療給付を通じ、ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、健康増進及び福祉の増進を図る
	〈内　容〉	ひとり親家庭等の医療機関等の自己負担助成のほか、３歳未満の受動及び市民税非課税世帯の初診時一部負担金の免除
	〈事業量〉	・医療費助成件数（延べ件数）　1,700 件
		・初診料免除件数（延べ件数）　906 件
	66 ひとり親生活支援事業	
	〈目　的〉	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、児童虐待（育児放棄）の未然防止を図る
	〈内　容〉	満３歳までの乳幼児がおり、児童扶養手当の支給対象となっているひとり親に対し、育児用品給付金を支給
	〈事業量〉	・育児用品給付券支給乳幼児数　14 人

③ 保育施設の整備と多様な子育て支援サービスの充実

民間保育園・幼稚園との連携の下、一時保育や延長保育などの特別保育を実施するとともに、市立保育所の適正配置と施設の老朽化への対応のほか、子どもたちがのびのびと遊べる屋内遊戯施設の整備など、保育・子育て環境の充実を図る。

また、安定的かつ良質な幼児教育や保育を提供するため、認定こども園への移行支援や幼稚園教諭や保育士の人材確保に取組むほか、子育て世代の多様なニーズに対応し、育児への不安軽減により女性が安心して働くことができるよう、ファミリー・サポート・センターの開設など子育て環境の充実を図る。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・修学資金の貸付後にＵＩターンした幼稚園教諭等人数／４年で５０人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	８人			

・屋内遊戯施設の年間利用者数／年間延べ６０，０００人

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	施設整備中			

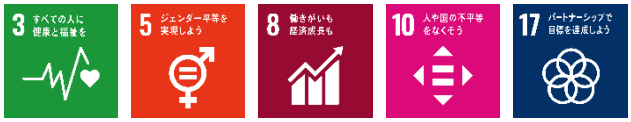
≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**67 （仮称）ふるさと遊びの広場整備事業**	
	〈目　的〉	子育て世代からの要望が多い、子ども向け屋内遊戯施設の整備を行い、子育て環境の充実を図る。
	〈内　容〉	全天候型屋内遊戯設備の整備・運営
	〈事業量〉	・屋内遊戯施設の整備　12 月 22 日
	68 （仮称）ふるさと遊びの広場管理運営経費	
	〈目　的〉	既設や天候に影響されることのない屋内遊戯施設として、子育て世代の交流の場所を提供する
	〈内　容〉	全天候型屋内遊戯施設の運営管理費
	〈事業量〉	・利用人数（施設整備中）
	― 人材確保対策事業（子育て支援分野）[再掲]	
	〈目　的〉	子育て支援の担い手になる人材を確保することにより、安定的かつ良質な幼児教育や保育の提供を図る
	〈内　容〉	市内で勤務等を行う幼稚園教諭や保育士に対する修学資金（返済免除あり）の貸付
	〈事業量〉	・修学資金貸付件数　11 件
		・修学資金貸付金免除件数　0 件
		・貸付者のうち UI ターン就職者数　2 件
	― 特例地域型保育給付支給施設等運営経費[再掲]	
	〈目　的〉	認可外保育施設を利用しやすく、子育て世帯の多様な保育ニーズに応える環境整備を図る
	〈内　容〉	認可外保育施設を利用する場合、独自に利用料軽減制度を設ける
	〈事業量〉	・軽減対象児童数　5 人
		・特例地域型保育給付支給施設等　2 人

（ウ）周産期医療と小児医療体制の整備



① 安心して子どもを産み育てられる周産期医療と小児医療体制の整備

市立根室病院の分娩体制の充実に向けて、必要となる医師や医療従事者の確保対策を推進し、市民が安心して出産、子育てできる環境づくりを進める。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・修学資金の貸付後にＵＩターンした医療・介護従事者数／４年で５０人増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	5件			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**69 地域医療安定化（救急医療）**	
	〈 目　的 〉	休日･時間外における適切な救急医療を提供できる体制維持及び環境整備を図る
	〈 内　容 〉	救急医療体制の確保
	〈 事 業 量 〉	･休日夜間診療日数　214 日
		･休日夜間待機医師数　10 人
	70 地域医療安定化（小児医療）	
	〈 目　的 〉	小児疾病に対する医療サービスを提供し、市民が安心して子育てできる環境をつくる
	〈 内　容 〉	小児疾病に対する医療サービスを提供するための病床確保等の環境整備を実施
	〈 事 業 量 〉	･小児科病床数　6 床
		･小児科一日あたり入院患者数　0.5 人
	71 地域医療安定化（建設改良他）	
	〈 目　的 〉	市民のニーズに応え、良質な医療サービスを提供するため新たな医療機器を導入する
	〈 内　容 〉	建設改良等負担金
	〈 事 業 量 〉	･医療機器購入品目　22 品目
	72 周産期医療体制整備	
	〈 目　的 〉	周産期の母児の安全性と健康を確保するための医療提供の充実を図る
	〈 内　容 〉	周産期医療体制の維持等
	〈 事 業 量 〉	･常勤医師数　2 人
		･助産師数　4 人
	73 小児救急医療支援事業	
	〈 目　的 〉	休日及び夜間に入院治療を必要とする小児の重症救急患者への対応を図る
	〈 内　容 〉	小児科医師のオンコール体制の構築
	〈 事 業 量 〉	･オンコール日数　214 日
	― 保健指導及び医師対策経費[再掲]	
	〈 目　的 〉	将来にわたる医師及び医療従事者を確保し、医療体制の充実を図る
	〈 内　容 〉	医師及び医療従事者並びに介護従事者の返済免除型修学資金等
	〈 事 業 量 〉	･修学資金貸付件数　47 件
		･修学資金貸付金免除件数　4 件
		･貸付者のうち UI ターン就職者数　5 件

基本目標-３

みんなで実践する「市民協働」を推進し、時代にあった地域をつくり市民サービスを維持する

≪　基本的な方向　≫

○ 市民、企業、行政がそれぞれの立場を超え、まちの将来像を共有し継続的にまちづくりに取組むため、市の将来を担う人材の育成とともに、多様な主体が対等な立場で主体的にまちづくりに参画、協働する仕組みを構築する等、シビックプライドの醸成に取組む。

○ 文化・スポーツ等を通じたコミュニティ活動の育成を図り、若い人や女性が地域づくりに参加しやすい仕組みづくりを進め、地域活動や審議会等をはじめ、様々な分野の方針決定過程への女性参画促進に取組む。

○ 旧学校施設等の公共施設や市有地などの公有財産を活用し、民間等による雇用創出や、市民活動等の地域活性化に繋がる利活用の促進に取組む。

○ 根室市総合計画及び根室市創生総合戦略の着実かつ計画的な推進を図るため、様々な観点から官民協働の取組みを強化するとともに、重点分野におけるふるさと納税制度の活用強化など地方創生財源の確保に取組む。

○ 人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口の確保を図るため、個々の行政区域を超えた自治体間連携を推進するほか、自治体の枠を超えて活動する民間企業の活力を取込むなど、広域的な視点を持ったまちづくりに取組む。

○ 東京などの都市部と地方の双方向の交流を進め、地域外にあっても移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出と拡大に取組む。

○ 新型コロナウイルス感染症を契機に、地方の魅力が見直されており、関係人口の増加を目指すとともに、移住・定住につながる新たな人の流れを作り出すため、国の交付金など地方創生財源を活用した環境整備に取組む。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、文化施設の感染対策やオンライン・コンテンツの充実、文化芸術の鑑賞・体験機会の提供により、文化振興・人材育成を図るとともに、これらの支援を通じて、都市部との交流機会の創出に取組む。

≪　数値目標と達成状況　≫

・継続的に市を支援する寄附者割合　：４年で６０．０%とし２４．７ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
３５．３% （R1.12 末）	―			

・まちづくりへ参加したいと思う市民の割合　：４年で８５．０%とし
１３．３ポイント向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
７１．７% （R2 意識調査）	７４．０% （0.23↑）			

※市民意識調査より

≪　有識者会議における検証結果　≫

評価年度	検証結果	意見等
第２期の効果	Ａ　順調に進んでいる Ｂ　概ね順調に進んでいる Ｃ　やや遅れている Ｄ　遅れている ≪付帯意見≫	

≪　具体的な施策と重要業績評価指標（ＫＰＩ）の達成状況　≫

（ア）コミュニティの維持・活性化

①市民活動団体の育成や市民活動の組織化、ネットワーク化の支援並びにシビックプライドの醸成

市民誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を構築するため、地域コミュニティの中核的な役割を担う市民団体への支援として、支援型クラウドファンディングを実施するなど人材育成を推進し、市民活動の活性化を図る。

また、市の魅力を発信し、地元に対する誇りや愛郷心などシビックプライドの醸成を図るとともに、共感を呼ぶ情報発信コンテンツ企画等の制作を通じた地域イメージの向上を図る。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・市民活動に関する相談件数／４年で延べ３０件増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	5 件			

・クラウドファンディングによる支援件数／４年で延べ１０件増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	2 件			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**74「映像・映画等企画×地方創生」による地域ＰＲの発信強化**	
	〈目　的〉	地域資源を映画化することにより、観光の目的地の造成を図る
	〈内　容〉	シビックプライドの醸成を図る情報発信コンテンツ企画等の制作
	〈事業量〉	・情報発信コンテンツ・企画等の制作　0 件
	75 人づくり・まちづくり補助事業	
	〈目　的〉	市民団体が自主的に実施する活動を支援し、まちづくりの原点である市民活動の活性化を促進する
	〈内　容〉	市民団体が実施する「人づくり・まちづくり」事業への財政的な支援
	〈事業量〉	・補助金を交付した事業数　5 事業
	76 まちづくり協働推進事業	
	〈目　的〉	市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る
	〈内　容〉	市民意識調査の実施など
	〈事業量〉	・市民意識調査回収率　29.0%
	77 (仮称)花咲港・厚床ふるさと館整備事業	
	〈目　的〉	老朽化した著しい地域会館を建て替え、地域住民のコミュニティ拠点を確保することで生活改善と文化の向上を図る
	〈内　容〉	地域防災の拠点となり、コミュニティの核となる地域会館の整備
	〈事業量〉	・地域会館整備数　0 件
	－ 地域おこし協力隊推進事業（総合政策）【再掲】	
	〈目　的〉	都市部からの住民を受け入れ、地域住民と共に地域の課題解決や、観光資源などの掘り起こしを図る
	〈内　容〉	新たな事業にチャレンジする都市部からの移住者を支援
	〈事業量〉	・地域おこし協力隊員の受入人数　0 人
	－ 根室本線花咲線維持確保対策事業【再掲】	
	〈目　的〉	花咲線の観光路線としての新たな魅力を掘り起こし、その価値を高めつつ情報発信を行い、認知度向上推進に取り組むことにより、花咲線の利用促進を図る
	〈内　容〉	JR 花咲線の利用促進に向けた「絶景」と「食」をテーマとしたプロモーションの強化等
	〈事業量〉	・輸送密度の増加
		・花咲線普及促進活動助成金活用団体数　1 団体

② 多様な主体がまちづくりに関わる市民協働・市民参画の推進

市民、企業、行政がそれぞれの立場を超えてまちの将来都市像を共有し、持続可能なまちづくりを目指し、多様な人材が対等な立場でまちづくりに参画、協働する仕組みを構築する。

また、女性のライフステージに対応した多様で柔軟な働き方の実現により、女性の活躍できる環境づくりを推進し、性別にとらわれず一人ひとりが能力を十分に発揮でき、根室市の未来を創るという当事者意識を持ってまちづくりに取組む「シビックプライド」の醸成を図る。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・市民意識調査におけるアンケート回収率／４年で３５．０%とし３．７%の向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
３１．３% (R2 意識調査)	２９．０% (2.3↓)			

・地域活動や審議会等への女性参画率／４年で３０．０%とし８．４%向上

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
２１．６% (R2 調査数値)	２３．８% (2.2↑)			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第 2 期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**78 企画調整経費（市民意識調査）**	
	〈目　的〉	根室市総合計画の着実な推進のために、施策の進捗度合いや有効性等の評価を確認する
	〈内　容〉	アンケート調査の実施により、まちづくりへのご意見を市政に反映
	〈事業量〉	・市民意識調査回収率　29.0%
	79 グランドデザイン策定事業	
	〈目　的〉	地域課題を解決し、まちの価値を高めるため、市民、事業者、行政が連携し、まちの将来像を可視化し具体化する
	〈内　容〉	公共施設の配置など、目指すべき方向性を示した「公共施設のグランドデザイン」及び「にぎわいづくり構想」を策定する
	〈事業量〉	・ねむろ未来塾の開催　２件
		・ねむろ未来塾通信の発行　１件

③地域と多様な関わりを持つ関係人口の創出・拡大

都市と地域の双方向の交流を促し、ふるさと納税等をきっかけに、多様な形で地域づくりに貢献する「関係人口」の創出と拡大を図るため、根室市と継続的なつながりを持つ機会を提供する。

また、感染症の拡大を契機とする国民の意識・行動変容を地方へのひと・しごとの流れにつなげるため、ワーケーションやテレワークによる場所を選ばない働き方を新たな交流機会と捉え、ＩＣＴ環境などの受け入れ環境を整備する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・根室市へふるさと納税をした人数／４年で延べ３００万人

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

・根室市と直接的な交流を行った人数／４年で延べ５万人

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

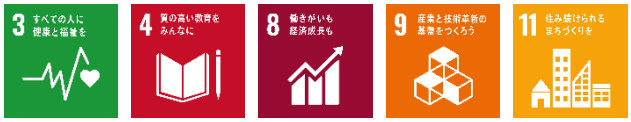
≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**80 ふるさと納税推進事業**	
	〈目　的〉	根室産品等を直接かつ安定的に域外へ提供できる機会を創造し、地域産業の活性化を図る
	〈内　容〉	ふるさと応援寄附金の受入、寄附者へ根室産品等の贈呈
	〈事業量〉	・ふるさと納税推進事業に参画する地元事業者数　90 社
		・ふるさと応援寄附件数
		・外部委託サイト登録数　5 件
	－ 定住・移住促進事業【再掲】	
	〈目　的〉	移住者の受入れによる交流人口の拡大と市民との交流を促進する
	〈内　容〉	移住体験住宅を活用したワーケーション等の受入環境整備の検討
	〈事業量〉	・移住体験住宅の運用戸数　5 戸
		・移住相談件数　21 件

（イ）地方創生の計画的な推進



①ふるさと納税制度の推進と寄附金を活用した地方創生

ふるさと納税制度を根室市の発展資源として捉え、雇用創出や域際収支赤字の改善など経済波及効果を高めるとともに、根室市総合計画及び根室市創生総合戦略の着実な推進を図るため、目的別に設置した地方創生関連基金への計画的な積み増しと積極的な活用により根室市創生を推進する。

また、官民協働による地方創生の取組みを強化するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、地方創生財源の確保に取組み、企業との協働により創生総合戦略を着実かつ計画的に推進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・ふるさと納税制度を活用した寄附受納額／４年で総額５００億円増加

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

・ふるさと応援寄附金関連基金から事業推進に活用した金額／４年で総額３９５億円

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

・ふるさと納税推進による経済波及効果／４年で総額３００億円

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

・ふるさと納税推進による雇用者誘発人数／４年で延べ１，５００人

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	―			

・企業版ふるさと納税制度を活用した寄附受入／４年で５件

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	２件			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**81 クラウドファンディング型ふるさと納税の積極的な活用**	
	〈 目　　的 〉	クラウドファンティング型によるふるさと納税を活用し、活用事業に対する認知度の向上を図り、寄附者からのさらなる共感を呼び込む
	〈 内　　容 〉	クラウドファンティング型によるふるさと納税の活用
	〈 事 業 量 〉	・クラウドファンティング型ふるさと納税実施件数　2 件
		・クラウドファンティング型ふるさと納税の受入寄附額　111,906 千円
	- ふるさと納税推進事業【再掲】	
	〈 目　　的 〉	根室産品等を直接かつ安定的に域外へ提供できる機会を創造し、地域産業の活性化を図る
	〈 内　　容 〉	ふるさと応援寄附金の受入、寄附者へ根室産品等の贈呈
	〈 事 業 量 〉	・ふるさと納税推進事業に参画する地元事業者数　90 社
		・ふるさと応援寄附件数
		・外部委託サイト登録数　5 件
	82 ふるさと応援基金	
	〈 目　　的 〉	まちが持続的に発展していくうえで、特に市民からの要望が高い施策の安定的な展開を図るため、寄附金を活用する
	〈 内　　容 〉	・寄附金を活用した各種取組み
	〈 事 業 量 〉	・基金積立金（累計）
	83 ふるさと応援･子ども未来基金	
	〈 目　　的 〉	子ども医療費の助成など子育て世代の経済的な負担軽減を推進する
	〈 内　　容 〉	特定目的基金の設置
	〈 事 業 量 〉	・基金積立金（累計）
		・基金から寄附金活用事業数（累計）
		・基金からの寄附金活用額
	84 ふるさと応援･地域医療安定化基金	
	〈 目　　的 〉	医療体制の維持など市立根室病院の経営健全化を推進する
	〈 内　　容 〉	特定目的基金の設置
	〈 事 業 量 〉	・基金積立金（累計）
		・基金から寄附金活用事業数（累計）
		・基金からの寄附金活用額

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など
具体的な事業	**85 ふるさと応援・人材確保安定化基金**
	〈 目　　的 〉 修学資金の貸付など専門人材の育成・確保対策を推進する
	〈 内　　容 〉 特定目的基金の設置
	〈 事 業 量 〉・基金積立金（累計）
	・基金から寄附金活用事業数（累計）
	・基金からの寄附金活用額
	86 ふるさと応援・公共交通維持安定化基金
	〈 目　　的 〉 市内バス路線、JR 花咲線など生活路線の確保対策を推進する
	〈 内　　容 〉 特定目的基金の設置
	〈 事 業 量 〉・基金積立金（累計）
	・基金から寄附金活用事業数（累計）
	・基金からの寄附金活用額
	87 ふるさと応援・交流人口拡大促進基金
	〈 目　　的 〉 国内外の観光客や長期滞在者など交流人口の誘客強化を図る
	〈 内　　容 〉 特定目的基金の設置
	〈 事 業 量 〉・基金積立金（累計）
	・基金から寄附金活用事業数（累計）
	・基金からの寄附金活用額
	88 ふるさと応援・屋内遊戯施設整備等基金
	〈 目　　的 〉 市民要望の高い、子ども向け屋内遊戯場の早期整備
	〈 内　　容 〉 特定目的基金の設置
	〈 事 業 量 〉・基金積立金（累計）
	・基金から寄附金活用事業数（累計）
	・基金からの寄附金活用額

具体的な事業	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
	89	**ふるさと応援・漁業資源増大対策基金**
		〈 目　　的 〉 ホタテ稚貝放流など、沿岸漁業資源の増大対策の強化を図る
		〈 内　　容 〉 特定目的基金の設置
		〈 事 業 量 〉・基金積立金（累計）
		・基金から寄附金活用事業数（累計）
		・基金からの寄附金活用額
	90	**ふるさと応援・新型コロナウイルス感染症対策基金**
		〈 目　　的 〉 新型コロナウイルス感染症の拡大防止、市民生活の支援、地域経済の回復を図る
		〈 内　　容 〉 特定目的基金の設置
		〈 事 業 量 〉・基金積立金（累計）
		・基金から寄附金活用事業数（累計）
		・基金からの寄附金活用額

（ウ）広域連携の推進

①広域ネットワークの構築

人口減少・少子高齢化社会においても、一定の圏域人口の確保を図るとともに、市民サービスの維持向上や社会経済活動の利便性確保のため、近隣の地方公共団体や民間企業、大学などと様々な分野における連携強化を進め、効率的で効果的な施策展開を図る。

また、高等学校以降の教育機関が無い地域課題に対応するため、市内小・中学校や義務教育学校、高等学校へ整備したＩＣＴ環境を活用し、連携協定を締結している大学とのオンラインによる教育活動などの新しい学び方や教職員研修による連携を推進する。

〔 重要業績評価指標（ＫＰＩ）と達成状況 〕

・連携協定を結んでいる大学・民間企業との連携数／４年で４１事業

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	２４件			

・自治体連携による事業数／４年で延べ１０事業

策定時	R3.10 現在	R4	R5	R6
―	０事業			

≪　内部検証結果　≫

評価年度	検証結果	今後の課題と対応方向
第２期の効果		

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など
具体的な事業	**－ ＩＣＴ教育環境整備事業（小･中学校）【再掲】**
	〈 目　　的 〉「１人１台端末」の実現や、家庭でもつながる環境の整備等、ICT の活用により、すべての子どもたちの学びを保証するため、遠隔授業の早期環境整備を行う
	〈 内　　容 〉ＧＩＧＡスクール構想に係る機器整備
	〈 事 業 量 〉・児童生徒のICT機器使用頻度(週１回以上) 小学校100%,中学校100%
	－ 幼保小中高教育連携事業【再掲】
	〈 目　　的 〉幼稚園･保育所から小･中･義務教育学校を経て高校に至るまでの積極的な連携を図り、学びの連続性を保証する
	〈 内　　容 〉高校生へのパソコン貸与　等
	〈 事 業 量 〉・全国学力調査正答率(小学校) 64.4% ・全国学力調査正答率(中学校)　52.0%
	－ 産学官連携研究開発事業（資源増大）【再掲】
	〈 目　　的 〉将来の資源管理型漁業を想定し、資源増大に取り組むとともに、種苗放流技術の確立等を構築する
	〈 内　　容 〉ヤナギダコの繁殖に関する生体の解明、資源増大に向けた種苗生産に必要な基礎的試験等の実施
	〈 事 業 量 〉・ヤナギダコ生産量　650ｔ
	－ 産学官連携研究開発事業（食品開発）【再掲】
	〈 目　　的 〉大学との共同研究による商品開発･商品化により地域食品産業の新たな市場開拓･拡大を目指す
	〈 内　　容 〉地域水産資源を活用した食品開発（生ウニ及び生ホッキ貝の冷凍技術）
	〈 事 業 量 〉・大学等研究機関との共同研究数　 11 件
	－ 産学官連携促進事業（水産振興担当）【再掲】
	〈 目　　的 〉新産業創出を通じ、産学官連携の促進のための普及啓蒙活動等や活発な研究活動の推進を図る
	〈 内　　容 〉大学等との連携による水産業を活かした地域活性化
	〈 事 業 量 〉・大学等研究機関との共同研究数　２件
	－ 産学官連携促進事業（総合政策担当）【再掲】
	〈 目　　的 〉大学等の研究機関や金融機関と連携した取組を推進し、新産業の創出などを促進する
	〈 内　　容 〉地場産業の基盤強化及び新産業の創出（産業クラスター）
	〈 事 業 量 〉・産学官金労連携による研究成果件数　５件
	－ 根室本線花咲線維持確保対策事業【再掲】
	〈 目　　的 〉花咲線の観光路線としての新たな魅力を掘り起こし、その価値を高めつつ情報発信を行い、認知度向上推進に取り組むことにより、花咲線の利用促進を図る
	〈 内　　容 〉ＪＲ花咲線の利用促進に向けた「絶景」と「食」をテーマとしたプロモーションを強化
	〈 事 業 量 〉・輸送密度の増加 ・花咲線普及促進活動助成金活用団体数　１団体

［具体的な事業の実施状況］

	事業名/概要/事業量（R3.10 末現在）など	
具体的な事業	**91 広域連携加速化事業【北海道】**	
	〈 目　　的 〉	人口減少や高齢化が深刻化する 2040 年の人口構造等の変化に伴い生じる課題に対応する
	〈 内　　容 〉	地域課題の相互補完と役割分担による根室管内１市４町による連携
	〈 事 業 量 〉	